

# 第10回

## 公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和3年6月8日 午後4時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

## 第 10 回 通常総会 次第

通常総会（午後 4：00～）

司 会（定足数の発表） 永井総務委員長

1 挨拶 佐藤会長

2 議 事（定款第 14 条の規定により、佐藤会長議長となり進行）

議事録署名人選出の件

第 1 号報告 令和 2 年度事業報告の件 常見事業委員長

第 2 号報告 令和 3 年度事業計画の件 桜井事業副委員長

第 3 号報告 令和 3 年度収支予算の件 馬目会計

第 1 号議案 令和 2 年度計算書類等（決算）承認の件 竹田会計

〃 監査報告の件 吉田監事

第 2 号議案 任期満了に伴う役員改選の件 永井総務委員長

以 上

# 令和2年度事業概況報告書

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、昨春の緊急事態宣言の発令時は外食や旅行などのサービス消費はもとより、国内企業の大半が大打撃を受けました。その後、一時期持ち直しの動きが見え始めたものの、本年1月には2度目の緊急事態宣言が発令され、景気は再び冷え込み、現在も厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられることを期待するものです。

そのなか、上野法人会は、税のオピニオンリーダーとして、納税意識の高揚、税知識の普及・啓蒙に務めるとともに、地域社会・地域経済の健全な発展のため、できうる限りの事業を展開しました。以下に令和2年度における当会の事業活動内容について報告します。

## 1 会員数 2,841社⇒2,743社 加入率 35.8%

令和2年度は入会が82社、退会は180社ありました。転出・廃業が退会の主な要因です。結果として98社の減少となり、年度末の会員数は2,743社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、例年会員増強運動を展開し、特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に加入勧奨をお願いしております。今期は新型コロナウイルス感染症の影響により、強力な推進とはなりませんでした。一定の成果はありました。

## 2 財政力

当会の主たる収入は会費ですが、会員減少に加え、令和2年度下期においては、会員の負担軽減を目的に3か月相当の会費減額を実施したことにより、1,043万円の大幅な減少となりました。会員親睦事業や総会懇談会の中止などに伴い事業収益で139万円、受取負担金でも79万円の減少となりました。半面、持続化給付金や家賃支援給付金の受給などにより、雑収入は325万円の増加となりました。今後も財政健全化のため、引き続き会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行ってまいります。

## 3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指し、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しております。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動範囲は急激に狭まりました。浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会や総会前に開催する講演会は中止といたしました。また、各種セミナーや、東京上野税務署・東京税理士会上野支部との共催による決算法人説明会も中止が続きました。しかし、年度後半からは、人数を制限した会場参加とZOOMによるライブ配信参加の二通り、いわゆるハイブリッド型セミナーの開催を行いました。今後はライブ配信型を中心に充実したセミナーを積極的に実施してまいります。

## 4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があります。法人会が提携している企業は格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、令和元年度より全法連を中心に、各法人会では「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員からご利用をいただいております。

大型保障制度	379社	1,467名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	104社	1,865名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	280社		(AIGと提携)
がん保険	415社	1,490名	(アフラックと提携)
医療保険	215社	452名	(アフラックと提携)
介護保険	11社	12名	(アフラックと提携)
簡易保険	41社	56名	(かんぼ生命と提携)
取引信用保険	11社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	62社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	18社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	68社	276名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	3社	3名	(オリエンタル労働衛生協会上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,607社、5,621名の方が割引サービスを利用しております。特に保険については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。また、生活習慣病健康診断では新型コロナウイルス感染症の抗体検査をオプションに加えたことにより、秋の検診では利用者が大きく伸びました。

## 5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による税金ジュニアスクールは、コロナ禍の中にもかかわらず、各公立小学校から非常に協力的な対応をいただき、忍岡・東泉・谷中・根岸・金曾木・平成小学校の6校で開催し、青年部会役員が講師陣として授業を担当しました。しかしながら、大正・黒門・上野小学校の3校はギリギリまで開催を目指しましたが、緊急事態宣言の影響を受け中止となりました。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校の協力により実施しました。作品数も485作品と多くの応募があり、特に谷中小学校の児童の作品が「東京都知事賞」と「東法連女連協会賞」を受賞するという快挙を達成しました。

社会貢献活動としては、使用済み切手や新品のタオルを大きな事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、全国各地で広く節電をすすめる「いちごプロジェクト」への協賛活動、そしてアルミ缶のプルタブを回収して車椅子に交換し、寄贈する活動等を行っています。

## 令和2年度事業報告

### 法人会活動報告

#### 本体会議

第9回通常総会	1回	総務委員会	3回
理事会	5回	事業委員会 打合せ会	2回
会計・監査会	1回	広報委員会	1回
正・副会長会議	8回	広報委員会 署長インタビュー	1回

#### 企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	2回	特別セミナー	
新設法人説明会	1回	「がんが教えてくれた『生きる力』」	1回
令和2年度 決算申告の個別相談	30回	経理実務早わかり仕訳塾	随時
税務研修会		東法連 セミナーDVD貸出	随時
「令和2年度税制改正の概要とポイント」	1回	小冊子配布	
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	1回	「令和2年度 税制改正のあらまし」	1回
実務セミナー		「令和2年度 源泉所得税実務のポイント」	1回
「年末調整の基礎知識」	1回	「令和2年度 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
ITセミナー		「令和2年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「Zoom活用の基本！」	1回	「令和2年度 会社の決算申告の実務」	1回

#### 福利厚生事業・会員交流事業

生活習慣病(成人病)健診 春	2日間	オリエンタル健診センター人間ドック	随時
生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間		

#### 源泉部会

源泉部会 報告会(書面)	1回	「令和2年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
役員・実務担当者会議(書面)	1回	「令和2年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
図書送付		「令和2年版 年末調整のしかた」	1回
「令和2年度 税制改正のあらまし」	1回	「源泉所得税の誤りが多い事例と判断に迷う事例」	1回
「令和2年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回		

#### 青年部会

報告会(書面)	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
役員会	4回	東法連 青連協役員会	4回
租税教室「税金ジュニアスクール」(6校)	6回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
全法連 青連協連絡協議会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	1回
全法連 青連協部会長サミットWebセミナー	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 青連協全体連絡会議	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ表彰式	1回

#### 女性部会

報告会(書面)	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
幹部会(顧問・正・副)	1回	「15(いちご)プロジェクト」	2回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
女性部会社会貢献活動	随時	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
		東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回

## 支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会（書面）	1回	入谷支部	事業報告会（書面）	1回
東上野支部	事業報告会（書面）	1回	金杉支部	事業報告会（書面）	1回
上野支部	事業報告会（書面）	1回	谷中支部	事業報告会（書面）	1回

## 支部活性化事業

竹町中地区「防災パトロール」	1回	下谷東地区「お菓子とおもちゃ配布」	1回
東上野神吉地区「敬老お祝い品配布」	1回	金杉仲通地区「お菓子とおもちゃ配布」	1回
東上野神吉地区「切り餅プレゼント」	1回	谷中第三地区「親睦旅行」	1回
北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回		

## 東法連関係

東法連 理事会	2回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 事務局長会議	2回	東法連 青連協役員会	4回
東法連 公益事業委員会	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 厚生共益事業委員会	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
東法連 厚生共益事業委員会連絡協議会	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 税制税務委員会	1回	東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回
東法連 税制税務委員会連絡協議会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	1回
東法連 税制講演会	2回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ表彰式	1回
東法連 青連協全体連絡会議	1回		

## 全法連関係

全法連 青連協連絡協議会	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
全法連 青連協協会長サミットWebセミナー	1回	「15（いちご）プロジェクト」	2回

## その他団体関係

税務七者協議会	3回	東京商工会議所 新年祝賀式	1回
---------	----	---------------	----

## 上野優申会(業務受託)

上野優申会 定時総会	1回	令和2年度会員名簿発行	1回
会計・監査会	1回	令和2年度会員証発行	1回
役員会	1回	図書送付	
		「新型コロナ緊急経済対策ガイドブック」	1回

## 上野彰友会(業務受託)

上野彰友会 定期総会（書面）	1回	役員会	1回
----------------	----	-----	----

# 《令和3年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業

<b>公益目的事業</b>  (公益目的事業比率を50/100以上)	<b>公益1</b>	<p style="text-align: center;"><b>【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】</b></p> <p>正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。</p> <p><b>【税知識の普及を目的とする事業】</b>                  新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談                  法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等</p> <p><b>【納税意識の高揚を目的とする事業】</b>                  租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」                  税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー                  ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等</p> <p><b>【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】</b>                  税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会(岩手大会)                  全国青年の集い(佐賀大会) 全国女性フォーラム(新潟大会) 等</p>
	<b>公益2</b>	<p style="text-align: center;"><b>【地域企業の健全な発展に資する事業】</b></p> <p>地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。</p> <p>税制セミナー 企業セミナー各種 青年経営者のための実務セミナー 講演会 等</p>
	<b>公益3</b>	<p style="text-align: center;"><b>【地域社会への貢献を目的とする事業】</b></p> <p>中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。</p> <p>地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 被災地への支援活動 等</p>
<b>収益事業</b>	<p style="text-align: center;"><b>【会員の福利厚生に資するための事業】</b></p> <p>会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。</p> <p>とうきょう共済 簡易保険団体保険料払込制度 生活習慣病健康診断 人間ドックの普及推進 上野周辺散歩マップ販売 等</p>	
<b>共益事業</b>	<p style="text-align: center;"><b>【会員の交流に資するための事業】</b></p> <p>地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。</p> <p>共益事業 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他                  法人会寄席 in 鈴木～笑って、笑って、商売繁盛～ 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会(6公演)                  東京国立博物館メンバーズパス、青年部会ボウリング大会 女性部会管外研修会 歴史散歩</p> <p>その他 経営者大型保障制度 特定退職金共済制度 ビジネスガード(各種損害保険)                  がん保険・医療保険・給与サポート保険 貸倒保証制度(取引信用保険) 等</p>	
<b>法人事業</b>	<p style="text-align: center;"><b>【その他本会の目的を達成するために必要な事業】</b></p> <p>本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。</p> <p>通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会                  組織委員会 厚生共益事業委員会 公益事業委員会 広報委員会 特別委員会                  支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等</p>	



## 第2号報告

### 令和3年度事業計画

令和3年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携協調をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

#### I 令和3年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

#### II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。



### Ⅲ 主要事業計画

#### (1) 税知識の普及を目的とする事業

##### 1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、3か月に1回開催予定。

##### 2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

##### 3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3～4回開催。

##### 4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

##### 5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催。

##### 6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Tax に関する講座。講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

#### (2) 納税意識の高揚を目的とする事業

##### 1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会役員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

##### 2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵はがきを募集

し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

### 3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 一般、会員等

### 4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

### 5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 一般

## (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### 1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

### 2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

### 3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

### 4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的

を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにすることを目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

#### 5 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにすることを目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

### (4) 地域企業の健全な発展に資する事業

#### 1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

#### 2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

### (5) 地域社会への貢献を目的とする事業

#### 1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 一般、会員等

#### 2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベントの充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

#### 3 被災地への支援活動

目的 社会貢献活動の一環として、会員企業の協力のもと、被災地への人的・物的支援を行う。事前に会員企業から支援内容の登録(緊急時支援エントリーシート)を得て、迅速な支援活動につなげる。

対象 一般、会員等

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。(但し、平成19年9月30日までに契約された簡易保険)

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエンタル労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員

5 上野周辺散歩マップ

目的 社会に密着した社会貢献の取り組みとして、上野恩賜公園をはじめ国宝、文化財、史跡、旧跡や、歴史的に貴重な建造物が数多くあり、まるで歴史の箱庭といえる地区をより沢山の方に楽しんでいただこうと作成。企画・監修は郷土史家として知られる浦井正明氏をお願いしている。

対象 一般、会員等

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 法人会寄席 in 鈴木 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 上野の歴史ある鈴木演芸場を貸し切りにしての寄席。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらおうとともに、会員企業の交流の一環と

して実施。

社会貢献の使用済切手等の回収場所としても周知している。

対象 会員

3 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）

目的 上野公園とその周辺は、歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用し東京芸術大学卒業生等の発表の場として年間6回鑑賞を予定、支援協力している。

対象 会員（一口5千円）

4 東京国立博物館「メンバーズプレミアムパス」

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

6 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

7 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

8 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G損害保険株式会社。

対象 会員企業

9 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 一般、会員等

10 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地

震補償、病気入院補償が付帯されている)、万が一の個人情報漏洩対策の「個人情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「STAR s」。地域企業の方が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社はA I G損害保険株式会社。

対象 会員企業

11 がん保険・医療保険・給与サポート保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「生きるためのがん保険 Days1」、医療保険「EVER Prime」、就労所得保障保険「給与サポート保険」の主力商品の他に、介護保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の方が一に備え、普及推進に努めている。

引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

12 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社是三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。



## 令和3年度収支予算書正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>1 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
1. 受取会費	37,000,000	38,000,000	△ 1,000,000	
(1) 正会員受取会費	36,400,000	37,200,000	△ 800,000	
(2) 賛助会員受取会費	600,000	800,000	△ 200,000	
2. 事業収益	2,100,000	2,300,000	△ 200,000	
(1) 研修会事業収益	200,000	250,000	△ 50,000	
(2) 福利厚生事業収益	750,000	750,000	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	150,000	200,000	△ 50,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,600,000	17,700,000	△ 1,100,000	
(1) 全法連助成金	15,400,000	16,200,000	△ 800,000	
(2) 東法連補助金	1,200,000	1,500,000	△ 300,000	
4. 受取負担金	1,950,000	1,950,000	0	
(1) 青年部会負担金	488,000	482,000	6,000	
(2) 女性部会負担金	294,000	300,000	△ 6,000	
(3) 源泉部会負担金	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	850,000	850,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,180,000	1,150,000	30,000	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	
(2) 広告料収益	450,000	420,000	30,000	
(3) 雑収益	720,000	720,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>58,830,000</b>	<b>61,100,000</b>	<b>△ 2,270,000</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
<b>① 事業費</b>	<b>52,621,312</b>	<b>52,311,012</b>	<b>310,300</b>	
給料手当	18,554,400	19,155,700	△ 601,300	
退職給付費用	558,350	859,000	△ 300,650	
福利厚生費	3,006,500	3,006,500	0	
旅費交通費	3,987,198	4,005,784	△ 18,586	
通信運搬費	2,165,953	2,259,597	△ 93,644	郵送料、電話代等
減価償却費	80,000	30,000	50,000	
消耗品費	1,596,260	1,320,200	276,060	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	2,776,938	2,819,888	△ 42,950	広報誌等
光熱水料費	271,500	271,500	0	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,991,000	1,991,000	0	事務OA機器リース料
会場費	1,243,500	1,238,500	5,000	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	96,124	0	
諸謝金	4,150,000	3,650,000	500,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	2,370,000	2,380,000	△ 10,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,500,000	1,200,000	300,000	HP修正作業等
支払負担金	4,138,000	3,888,000	250,000	他会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	60,130	0	
支払手数料	1,006,115	1,010,450	△ 4,335	顧問料、振込手数料等
雑費	89,844	89,139	705	
<b>② 管理費</b>	<b>8,388,688</b>	<b>8,648,988</b>	<b>△ 260,300</b>	
給料手当	3,045,600	3,144,300	△ 98,700	
退職給付費用	91,650	141,000	△ 49,350	
福利厚生費	493,500	493,500	0	
旅費交通費	112,802	94,216	18,586	
通信運搬費	334,047	240,403	93,644	郵送料、電話代等
消耗品費	103,740	79,800	23,940	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	123,062	130,112	△ 7,050	広報誌等
光熱水料費	28,500	28,500	0	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	209,000	209,000	0	事務OA機器リース料
会場費	206,500	211,500	△ 5,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	680,000	670,000	10,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	0	0	0	HP修正作業等



支払負担金	462,000	712,000	△ 250,000	他委会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000	200,000	0	
広告宣伝費	9,870	9,870	0	
表彰費	400,000	400,000	0	
支払手数料	1,693,885	1,689,550	4,335	顧問料、振込手数料等
雑費	10,156	10,861	△ 705	
<b>経常費用計</b>	<b>61,010,000</b>	<b>60,960,000</b>	<b>50,000</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,180,000	140,000	△ 2,320,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 2,180,000</b>	<b>140,000</b>	<b>△ 2,320,000</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,180,000	140,000	△ 2,320,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 2,250,000</b>	<b>70,000</b>	<b>△ 2,320,000</b>	

令和3年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
<b>1 一般正味財産増減の部</b>											
<b>1. 経常増減の部</b>											
<b>(1) 経常収益</b>											
1. 受取会費	37,000,000	16,741,730	7,006,448	443,694	0	24,191,872	0	7,714,333	7,714,333	5,093,795	
(1) 正会員受取会費	36,400,000	16,141,730	7,006,448	443,694	0	23,591,872	0	7,714,333	7,714,333	5,093,795	
(2) 賛助会員受取会費	600,000	600,000	0	0	0	600,000	0	0	0	0	
2. 事業収益	2,100,000	20,000	180,000	0	0	200,000	900,000	1,000,000	1,900,000	0	
(1) 研修会事業収益	200,000	20,000	180,000	0	0	200,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	750,000	0	0	0	0	0	750,000	0	750,000	0	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	演奏堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,600,000	14,918,900	0	0	0	14,918,900	0	631,100	631,100	1,050,000	
(1) 全法連助成金	15,400,000	14,738,900	0	0	0	14,738,900	0	311,100	311,100	350,000	
(2) 東法連補助金	1,200,000	180,000	0	0	0	180,000	0	320,000	320,000	700,000	
4. 受取負担金	1,950,000	0	0	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000	0	
(1) 青年部会負担金	488,000	0	0	0	0	0	0	488,000	488,000	0	
(2) 女性部会負担金	294,000	0	0	0	0	0	0	294,000	294,000	0	
(3) 源泉部会負担金	318,000	0	0	0	0	0	0	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,180,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,180,000	
(1) 受取利息	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
(2) 広告料収益	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	
(3) 雑収益	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000	
<b>経常収益計</b>	<b>58,830,000</b>	<b>31,680,630</b>	<b>7,186,448</b>	<b>443,694</b>	<b>0</b>	<b>39,310,772</b>	<b>900,000</b>	<b>11,295,433</b>	<b>12,195,433</b>	<b>7,323,795</b>	
<b>(2) 経常費用</b>											
①事業費	52,621,312	31,690,630	7,256,448	443,694	0	39,390,772	1,935,107	11,295,433	13,230,540	0	
給料手当	18,554,400	11,944,800	3,088,800	86,400	0	15,120,000	626,400	2,808,000	3,434,400	0	
退職給付費用	558,350	359,450	92,950	2,600	0	455,000	18,850	84,500	103,350	0	
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000	0	2,450,000	101,500	455,000	556,500	0	
旅費交通費	3,987,198	3,549,266	103,246	2,888	0	3,655,400	20,938	310,860	331,798	0	
通信運搬費	2,165,953	1,896,851	105,381	2,668	0	2,004,900	39,343	121,710	161,053	0	郵送料、電話代等
減価償却費	80,000	10,000	70,000	0	0	80,000	0	0	0	0	アンプシステム
消耗品費	1,596,260	1,108,476	144,028	37,944	0	1,290,448	122,304	183,508	305,812	0	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	2,776,938	2,605,180	33,534	938	0	2,639,652	106,801	30,485	137,286	0	広報誌等
光熱水料費	271,500	180,900	32,700	9,600	0	223,200	33,600	14,700	45,300	0	
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550	0	2,349,900	444,150	176,400	620,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,991,000	1,326,600	239,800	70,400	0	1,636,800	246,400	107,800	354,200	0	事務所OA機器リース料
会場費	1,243,500	238,000	341,000	0	0	579,000	0	664,500	664,500	0	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	68,936	5,916	3,876	0	78,728	9,588	7,808	17,396	0	
諸謝金	4,150,000	1,871,000	2,030,000	0	0	3,901,000	0	249,000	249,000	0	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	6,030	1,090	320	0	7,440	1,120	490	1,610	0	
会議費	2,370,000	160,000	60,000	0	0	220,000	0	2,150,000	2,150,000	0	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	H P修正作業等
支払負担金	4,138,000	308,000	0	0	0	308,000	0	3,830,000	3,830,000	0	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	38,710	10,010	280	0	49,000	2,030	9,100	11,130	0	
支払手数料	1,006,115	622,749	113,647	31,956	0	768,352	160,096	77,667	237,763	0	顧問料、振込手数料等
雑費	89,844	63,882	9,796	274	0	73,952	1,987	13,905	15,892	0	
②管理費	8,388,688	0	0	0	0	0	0	0	0	8,388,688	
給料手当	3,045,600									3,045,600	
退職給付費用	91,650									91,650	
福利厚生費	493,500									493,500	
旅費交通費	112,802									112,802	
通信運搬費	334,047									334,047	郵送料、電話代等
消耗品費	103,740									103,740	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	123,062									123,062	広報誌等
光熱水料費	28,500									28,500	
賃借料	179,550									179,550	事務所、倉庫等賃借料
リース料	209,000									209,000	事務所OA機器リース料
会場費	206,500									206,500	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876									3,876	
租税公課	950									950	
会議費	680,000									680,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	0									0	H P修正作業等
支払負担金	462,000									462,000	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	200,000									200,000	
広告宣伝費	9,870									9,870	
表彰費	400,000									400,000	
支払手数料	1,693,885									1,693,885	顧問料、振込手数料等
雑費	10,156									10,156	
<b>経常費用計</b>	<b>61,010,000</b>	<b>31,690,630</b>	<b>7,256,448</b>	<b>443,694</b>	<b>0</b>	<b>39,390,772</b>	<b>1,935,107</b>	<b>11,295,433</b>	<b>13,230,540</b>	<b>8,388,688</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 2,180,000</b>	<b>△ 10,000</b>	<b>△ 70,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 80,000</b>	<b>△ 1,035,107</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,035,107</b>	<b>△ 1,064,893</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>											
<b>(1) 経常外収益</b>											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,180,000	△ 10,000	△ 70,000	0	0	△ 80,000	△ 1,035,107	0	△ 1,035,107	△ 1,064,893	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 2,250,000</b>	<b>△ 10,000</b>	<b>△ 70,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 80,000</b>	<b>△ 1,105,107</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,105,107</b>	<b>△ 1,064,893</b>	

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	40,511,970	37,182,571	3,329,399
前払金	25,000	25,000	0
流動資産合計	40,536,970	37,207,571	3,329,399
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	174,135	400,468	△ 226,333
会館建設引当資産	65,500,000	65,000,000	500,000
特定資産合計	65,674,135	65,400,468	273,667
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	372,921	41,202	331,719
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,882,921	1,551,202	331,719
固定資産合計	67,557,056	66,951,670	605,386
資産合計	108,094,026	104,159,241	3,934,785
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	388,353	70,000	318,353
前受金	27,600	25,200	2,400
流動負債合計	415,953	95,200	320,753
2. 固定負債			
退職給付引当金	174,135	400,468	△ 226,333
固定負債合計	174,135	400,468	△ 226,333
負債合計	590,088	495,668	94,420
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	107,503,938	103,663,573	3,840,365
一般正味財産合計	107,503,938	103,663,573	3,840,365
(うち特定資産への充当額)	(65,500,000)	(65,000,000)	(500,000)
正味財産合計	107,503,938	103,663,573	3,840,365
負債及び正味財産合計	108,094,026	104,159,241	3,934,785

令和2年度正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
<b>1 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
1. 受取会費	28,491,300	38,928,600	△ 10,437,300	
(1) 正会員受取会費	27,772,500	38,021,400	△ 10,248,900	
(2) 賛助会員受取会費	718,800	907,200	△ 188,400	
2. 事業収益	825,518	2,221,101	△ 1,395,583	
(1) 研修会事業収益	0	221,000	△ 221,000	
(2) 福利厚生事業収益	625,272	699,819	△ 74,547	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	200,246	258,782	△ 58,536	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	0	1,041,500	△ 1,041,500	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	18,156,830	17,881,508	275,322	
(1) 全法連助成金	16,528,900	16,278,200	250,700	
(2) 東法連補助金	1,627,930	1,603,308	24,622	
4. 受取負担金	1,149,500	1,948,500	△ 799,000	
(1) 青年部会負担金	543,500	505,000	38,500	
(2) 女性部会負担金	288,000	291,500	△ 3,500	
(3) 源泉部会負担金	318,000	312,000	6,000	
(4) 総会等負担金	0	840,000	△ 840,000	通常総会参加費
5. 雑収益	4,410,343	1,152,466	3,257,877	
(1) 受取利息	7,745	7,966	△ 221	
(2) 広告料収益	542,580	419,500	123,080	
(3) 雑収益	3,860,018	725,000	3,135,018	持続化給付金・家賃支援給付金等
<b>経常収益計</b>	<b>53,033,491</b>	<b>62,132,175</b>	<b>△ 9,098,684</b>	
<b>(2) 経常費用</b>				
① 事業費	41,554,354	51,764,421	△ 10,210,067	
給料手当	18,457,741	19,148,314	△ 690,573	
退職給付費用	362,212	585,242	△ 223,030	
福利厚生費	3,103,806	3,054,058	49,748	
旅費交通費	722,603	3,995,451	△ 3,272,848	
通信運搬費	2,322,658	2,213,135	109,523	郵送料、電話代等
減価償却費	56,801	30,900	25,901	
消耗品費	1,812,362	1,376,721	435,641	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,327,968	2,824,800	503,168	広報誌等
光熱水料費	200,646	248,184	△ 47,538	
賃借料	2,970,247	2,947,746	22,501	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,000,806	1,960,865	39,941	事務OA機器リース料
会場費	24,000	1,010,800	△ 986,800	会議、セミナー等会場費
保険料	64,143	96,616	△ 32,473	
諸謝金	2,098,432	3,436,994	△ 1,338,562	講演会、セミナー講師料等
会議費	49,739	2,380,401	△ 2,330,662	会議、懇談会等飲食費
委託費	2,685,034	1,152,869	1,532,165	H P 修正作業等
支払負担金	158,800	4,076,789	△ 3,917,989	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,989	60,989	0	
支払手数料	988,103	1,062,443	△ 74,340	顧問料、振込手数料等
雑費	87,264	101,104	△ 13,840	
② 管理費	7,568,772	9,490,414	△ 1,921,642	
給料手当	3,029,733	3,143,086	△ 113,353	
退職給付費用	59,455	96,065	△ 36,610	
福利厚生費	509,472	501,307	8,165	
旅費交通費	116,569	127,732	△ 11,163	
通信運搬費	441,739	759,415	△ 317,676	郵送料、電話代等
消耗品費	144,284	94,449	49,835	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	302,604	353,041	△ 50,437	広報誌等
光熱水料費	21,062	26,051	△ 4,989	
賃借料	179,537	178,178	1,359	事務所、倉庫等賃借料
リース料	210,029	205,837	4,192	事務OA機器リース料
会場費	261,250	212,505	48,745	会議、セミナー等会場費
保険料	3,877	3,902	△ 25	
租税公課	4,540	5,150	△ 610	
会議費	250,687	694,327	△ 443,640	会議、懇談会等飲食費
委託費	44,000	32,927	11,073	H P 修正作業等
支払負担金	210,500	763,575	△ 553,075	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	23,706	239,500	△ 215,794	

広告宣伝費	10,011	10,011	0	
表彰費	232,056	414,356	△ 182,300	
支払手数料	1,510,090	1,622,414	△ 112,324	顧問料、振込手数料等
雑費	3,571	6,586	△ 3,015	
<b>経常費用計</b>	<b>49,123,126</b>	<b>61,254,835</b>	<b>△ 12,131,709</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>3,910,365</b>	<b>877,340</b>	<b>3,033,025</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
経常外収益計	0	0	0	
<b>(2) 経常外費用</b>				
経常外費用計	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	3,910,365	877,340	3,033,025	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,840,365</b>	<b>807,340</b>	<b>3,033,025</b>	
一般正味財産期首残高	103,663,573	102,856,233	807,340	
一般正味財産期末残高	107,503,938	103,663,573	3,840,365	
<b>2 正味財産期末残高</b>	<b>107,503,938</b>	<b>103,663,573</b>	<b>3,840,365</b>	

令和2年度正味財産増減計算書内訳表  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
<b>1 一般正味財産増減の部</b>											
<b>1. 経常増減の部</b>											
<b>(1) 経常収益</b>											
1. 受取会費	28,491,300	13,127,779	5,699,553	459,174	0	19,286,506	0	1,875,054	1,875,054	7,329,740	
(1) 正会員受取会費	27,772,500	12,408,979	5,699,553	459,174	0	18,567,706	0	1,875,054	1,875,054	7,329,740	
(2) 賛助会員受取会費	718,800	718,800	0	0	0	718,800	0	0	0	0	
2. 事業収益	825,518	0	0	0	0	0	825,518	0	825,518	0	
(1) 研修会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	625,272	0	0	0	0	0	625,272	0	625,272	0	
(3) 簡易保険事業収益	200,246	0	0	0	0	0	200,246	0	200,246	0	
(4) その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 受取補助金	18,156,830	15,993,900	0	0	0	15,993,900	0	1,292,930	1,292,930	870,000	
(1) 全法連助成金	16,528,900	15,793,900	0	0	0	15,793,900	0	365,000	365,000	370,000	
(2) 東法連補助金	1,627,930	200,000	0	0	0	200,000	0	927,930	927,930	500,000	
4. 受取負担金	1,149,500	0	0	0	0	0	0	1,149,500	1,149,500	0	
(1) 青年部会負担金	543,500	0	0	0	0	0	0	543,500	543,500	0	
(2) 女性部会負担金	288,000	0	0	0	0	0	0	288,000	288,000	0	
(3) 源泉部会負担金	318,000	0	0	0	0	0	0	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 雑収益	4,410,343	0	0	0	0	0	0	0	0	4,410,343	
(1) 受取利息	7,745	0	0	0	0	0	0	0	0	7,745	
(2) 広告料収益	542,580	0	0	0	0	0	0	0	0	542,580	
(3) 雑収益	3,860,018	0	0	0	0	0	0	0	0	3,860,018	
<b>経常収益計</b>	<b>53,033,491</b>	<b>29,121,679</b>	<b>5,699,553</b>	<b>459,174</b>	<b>0</b>	<b>35,280,406</b>	<b>825,518</b>	<b>4,317,484</b>	<b>5,143,002</b>	<b>12,610,083</b>	
<b>(2) 経常費用</b>											
①事業費	41,554,354	29,152,579	5,725,454	459,174	0	35,337,207	1,899,663	4,317,484	6,217,147	0	
給料手当	18,457,741	11,882,573	3,072,709	85,950	0	15,041,232	623,137	2,793,372	3,416,509		
退職給付費用	362,212	233,182	60,298	1,687	0	295,167	12,228	54,817	67,045		
福利厚生費	3,103,806	1,998,143	516,699	14,453	0	2,529,295	104,785	469,726	574,511		
旅費交通費	722,603	469,623	118,223	3,307	0	591,153	23,975	107,475	131,450		
通信運搬費	2,322,658	1,992,545	164,653	3,848	0	2,161,046	32,367	129,245	161,612	郵送料、電話代等	
減価償却費	56,801	30,900	25,901	0	0	56,801	0	0	0		
消耗品費	1,812,362	1,352,758	171,843	49,363	0	1,573,964	165,842	72,556	238,398	コピー使用料、事務用品等	
印刷製本費	3,327,968	2,850,300	223,224	6,244	0	3,079,768	45,269	202,931	248,200	広報誌等	
光熱水料費	200,646	133,690	24,166	7,095	0	164,951	24,831	10,864	35,695		
賃借料	2,970,247	1,896,170	274,031	179,538	0	2,349,739	444,120	176,388	620,508	事務所、倉庫等賃借料	
リース料	2,000,806	1,333,133	240,981	70,747	0	1,644,861	247,614	108,331	355,945	事務用OA機器リース料	
会場費	24,000	12,000	12,000	0	0	24,000	0	0	0	会議、セミナー等会場費	
保険料	64,143	40,948	5,918	3,877	0	50,743	9,591	3,809	13,400		
諸謝金	2,098,432	1,689,352	409,080	0	0	2,098,432	0	0	0	講演会、セミナー講師料等	
会議費	49,739	49,739	0	0	0	49,739	0	0	0	会議、懇談会等飲食費	
委託費	2,685,034	2,465,034	220,000	0	0	2,685,034	0	0	0	H P 修正作業等	
支払負担金	158,800	33,000	0	0	0	33,000	0	125,800	125,800	他会会費、支部助成金等	
広告宣伝費	60,989	39,263	10,153	284	0	49,700	2,059	9,230	11,289		
支払手数料	988,103	630,715	111,952	32,680	0	775,347	163,110	49,646	212,756	顧問料、振込手数料等	
雑費	87,264	19,511	63,623	101	0	83,235	735	3,294	4,029		
②管理費	7,568,772	0	0	0	0	0	0	0	0	7,568,772	
給料手当	3,029,733									3,029,733	
退職給付費用	59,455									59,455	
福利厚生費	509,472									509,472	
旅費交通費	116,569									116,569	
通信運搬費	441,739									441,739	
消耗品費	144,284									144,284	
印刷製本費	302,604									302,604	
光熱水料費	21,062									21,062	
賃借料	179,537									179,537	
リース料	210,029									210,029	
会場費	261,250									261,250	
保険料	3,877									3,877	
租税公課	4,540									4,540	
会議費	250,687									250,687	
委託費	44,000									44,000	
支払負担金	210,500									210,500	
渉外慶弔費	23,706									23,706	
広告宣伝費	10,011									10,011	
表彰費	232,056									232,056	
支払手数料	1,510,090									1,510,090	
雑費	3,571									3,571	
<b>経常費用計</b>	<b>49,123,126</b>	<b>29,152,579</b>	<b>5,725,454</b>	<b>459,174</b>	<b>0</b>	<b>35,337,207</b>	<b>1,899,663</b>	<b>4,317,484</b>	<b>6,217,147</b>	<b>7,568,772</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>3,910,365</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>△ 25,901</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 56,801</b>	<b>△ 1,074,145</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,074,145</b>	<b>5,041,311</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>											
<b>(1) 経常外収益</b>											
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>(2) 経常外費用</b>											
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
税引前当期一般正味財産増減額	3,910,365	△ 30,900	△ 25,901	0	0	△ 56,801	△ 1,074,145	0	△ 1,074,145	5,041,311	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	都税	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>3,840,365</b>	<b>△ 30,900</b>	<b>△ 25,901</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>△ 56,801</b>	<b>△ 1,144,145</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,144,145</b>	<b>5,041,311</b>	
一般正味財産期首残高	103,663,573										
一般正味財産期末残高	107,503,938										
<b>2 正味財産期末残高</b>	<b>107,503,938</b>										

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について  
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	400,468	0	226,333	174,135
会館建設引当資産	65,000,000	500,000	0	65,500,000
合 計	65,400,468	500,000	226,333	65,674,135

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	174,135	0	0	(174,135)
会館建設引当資産	65,500,000	0	(65,500,000)	0
合 計	65,674,135	0	(65,500,000)	(174,135)

### 4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

#### (1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	400,468	0	0	226,333	174,135

## 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細  
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細  
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。



## 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金 現金預金	手元保管現金	運転資金として	173,568		
		普通預金		32,338,402		
	前払金	朝日信金本体	運転資金として	9,456,729		
		朝日信金会費	会費	2,767,041		
		朝日信金事業	研修会費	2,908,458		
		ゆうちょ会費	会費	6,197		
		ゆうちょ事業	事業費	794		
		朝日信金簡保	簡保	5,819,185		
		朝日信金収益	収益事業	1,637,549		
		ゆうちょ簡保	簡保	485		
		朝日信金源泉部会	源泉部会	3,190,418		
		朝日信金青年部会	青年部会	1,761,632		
		ゆうちょ青年部会	青年部会	1,000		
		朝日信金女性部会	女性部会	2,858,450		
		ゆうちょ女性部会	女性部会	1,000		
		朝日信金支部	6支部	1,929,464		
		定期預金	運転資金を定期預金にて運用	8,000,000		
			東法連第2ブロック事業	25,000		
		流動資産合計				40,536,970
		(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	朝日信用金庫	職員の退職金の支払いに備える。資金は通知預金にて運用。	174,135
会館建設引当資産	朝日信用金庫		法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	65,500,000		
その他固定資産	出資金		朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000	
			東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000	
	什器備品		デジタルワイヤレスシステム プロジェクター	税金ジュニアスクール用マイク一式 セミナー用プロジェクター	10,302 362,619	
	事務所保証金		朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に 供する財産25.4%	1,300,000	
固定資産合計				67,557,056		
資産合計				108,094,026		
(流動負債)	未払金		都税	70,000		
			通信運搬費	318,353		
	前受金		(決算法人説明会動画配信ちらし郵送費)			
			令和3年度会費	21,600		
		令和3年度負担金	6,000			
流動負債合計				415,953		
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるための引当金	174,135		
固定負債合計				174,135		
負債合計				590,088		
正味財産				107,503,938		

# 監査報告書

公益社団法人 上野法人会  
会 長 佐藤 一也 殿

令和3年4月20日  
公益社団法人 上野法人会

監 事 吉 田 憲 一 郎



監 事 吉 田 邦 江



監 事 山 口 光



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

理事（再任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	理事再任	佐藤 一也	(有) みはし	上 野
2	理事再任	金海 幸男	(株) パークサイド・エステイト	上 野
3	理事再任	石本 正義	石本マオラン (株)	竹 町
4	理事再任	平野 鋼策	東高通信工業 (株)	東上野
5	理事再任	馬目 卓	(株) 三 幸	金 杉
6	理事再任	中立 由美子	(株) 中 立	上 野
7	理事再任	常見 英彦	(株) ツネミ	谷 中
8	理事再任	竹田 雅之	(有) 竹隆庵岡埜	入 谷
9	理事再任	長岡 信裕	(株) 太昌園	上 野
10	理事再任	磯谷 精彦	(株) 日本歯科工業社	竹 町
11	理事再任	尾高 光寛	光栄電機工業(株)	東上野
12	理事再任	太田 俊一	太田地産 (株)	上 野
13	理事再任	小泉 隆幸	(有) 小泉桶甚本店	入 谷
14	理事再任	平野 雅俊	(株) 花月堂本店	金 杉
15	理事再任	佐藤 明人	(有) 佐藤精器製作所	谷 中
16	理事再任	永井 重孝	協和メンテナンス (株)	竹 町
17	理事再任	栗原 茂	(株) イケダヤ靴店	上 野
18	理事再任	上村 直裕	(株) 上村商事	上 野
19	理事再任	富坂 伸吾	(有) ヤマシロヤ	上 野
20	理事再任	志賀 吉典	(株) 大 明	上 野
21	理事再任	木村 雄二	しゅう (株)	上 野
22	理事再任	桜井 正人	(株) 和光ハトヤ	上 野
23	理事再任	桑原 伸夫	(株) 桑原商会	東上野
24	理事再任	杉野 茂雄	(有) 杉野印刷所	東上野
25	理事再任	下平 一彦	(株) シモダイラ	金 杉
26	理事再任	上野 洋	(有) 上野裁縫所	東上野
27	理事再任	山下 隆利	(株) 山下ゴム	東上野
28	理事再任	戸村 真二	(株) 戸村商事	谷 中
29	理事再任	谷口 拓也	(資) うさぎや	上 野
30	理事再任	関 貞夫	(株) 関マーク製作所	上 野
31	理事再任	金林 健史	(株) 真多呂人形	上 野
32	理事再任	秋元 秀夫	(株) 精 養 軒	上 野
33	理事再任	溝上 (土肥) 好美	(株) 伊豆栄	上 野
34	理事再任	森重 伸悟	(株) ユーワン	上 野
35	理事再任	生駒 英彰	(株) 生駒紙器製作所	金 杉
36	理事再任	斉藤 喜章	(有) 斉藤振興堂紙器工業所	谷 中

（理事再任 以上36名）

## 理事（新任）候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
37	理事新任	伊藤 康博	朝日信用金庫	竹 町
38	理事新任	中尾 信之	上野中央法律事務所	東上野
39	理事新任	松本 恵司	(株) 東天紅	上 野
40	理事新任	八巻 千花	関東サービス (株)	上 野
41	理事新任	持丸 勝	(有) パール工芸	入 谷
42	理事新任	佐藤 学	だいやす建設 (株)	谷 中

（理事新任 以上6名）

## 監事（再任）候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	監事再任	吉田 憲一郎	(株) 千 斗	谷 中
2	監事再任	山口 光	山口光税理士事務所	管 外

（監事再任 以上2名）

## 監事（新任）候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	監事新任	井田 智佐子	(株) 協 育	東上野

（監事新任 以上1名）